

の雇用管理の見直しは、女性活躍推進法への対応だけでなく、むしろ経営戦略として避けて通れない課題ではないか。所見を伺う。

市長 自治体経営戦略の観点からは、労働環境を整えるとともに、女性職員に限らず、職員一人一人の意欲を高め、能力と適正に合った任用を行っていくことが重要であると考えている。

議員 女性活躍を推進するための支援措置として、地域において女性活躍推進に

国土強靱化の取り組み推進で 市民の生命と暮らしを守れ



自由民主クラブ 加藤 浩司 議員

議員 大規模自然災害等で致命的な被害を負わない強さと、迅速に回復するしなやかさを備えた国土、経済社会システムを構築するために、平時からの取り組みが重要である。平成25年12月に国土強靱化基本法が制定され、翌年、国土強靱化基本計画が閣議決定された。本市においてもソフト、ハード面の脆弱性を洗い直し、地域計画を策定する必要があるのではないかと

市長 第4次基本計画の第1次改定で「危機管理」を計画の基礎に位置付け、事業継続計画の策定や市民との協働による防災訓練の実施など、国の理念を反映した取り組みを進めている。本年1月に策定された東京都国土強靱化地域計画の政策メニューの具体化を見据え、検討を続けたい。

議員 都の地域計画には、安全な避難行動や迅速な復

係る取り組みに関する協議を行う協議会を組織できることとなっている。地方公共団体として率先垂範の観点から所見を伺う。

感染症の脅威に備えて 迅速な初動態勢を構築せよ



自由民主クラブ 渥美 典尚 議員

議員 他国で流行した感染症が日本に飛び火し市民が罹患した場合、確実に市内で感染者が拡大するため、新型インフルエンザ以外の感染症への対策が重要だ。平成26年12月に策定された新型インフルエンザ等対策行動計画における「等」は何を想定しているのか。

市長 感染症法に規定される再興型インフルエンザ、新感染症等を想定する。

議員 それらの感染症への対応に、同行動計画はどのような実効性があるのか。

市長 同行動計画は、未知の感染症発生時に市民の生命と健康を保護することを目的としており、これを基本とした対応により実効性が保たれると考える。

議員 小・中学校では毎年インフルエンザによる学級閉鎖が発生している。他の感染症が流行した事例も過去にあるが、学校ではどのように対応するのか。

三鷹らしい取り組みで 現代の「食」の課題解決を



公明党 粕谷 稔 議員

議員 子どもの朝食欠食や孤食の増加、インスタント食品の習慣化などが懸念される中で、貧困対策の一環として全国で広がる子ども食堂が、本市でも開設され

た。子どもの食環境の改善

に直接説明していきたい。

教育長 感染した児童・生徒が登校を再開する際には医師の証明書の提出を求めている。感染症流行の早期探知、拡大防止の手順等の対応マニュアルを作成し、学校に備えている。

議員 感染症が発生した場合、保健所や都と連携し、間髪を入れず対応することが重要だ。初動対応訓練等の実施状況について伺う。

健康福祉部調整担当部長 訓練は行っていないが、都内でデング熱が発生した際は、都の発表と同時に迅速な情報提供等に努めた。

議員 市ではデング熱感染予防策として蚊の駆除を呼びかける広報をしたが、今後、リオ五輪に向けて、シカ熱予防のための啓発広報に取り組み予定はあるか。

健康福祉部調整担当部長 国や都の情報発信と連動して啓発PRに努めたい。

その他の質問 杏林大学井の頭キャンパスについて

について、所見を伺う。

市長 市長部局と教育委員会の連携を一層深めながら幅広い広報・啓発に努める必要性を感じている。

議員 高齢化が進展し、高齢者の食の実態把握と対策

の重要性も増している。認知症にやさしいまちを目指す本市として、認知症予防の視点からの摂食指導や研究等の実施予定はあるか。

健康福祉部長 多職種連携で取り組みたい。バランスのとれた食事による生活習慣病の予防が認知症リスク低減の基本と考え、出前講座、栄養料理教室、個別相談等の機会に啓発したい。

議員 我が国の年間の廃棄食品1千700万トンのうち、家庭や事業者が排出する食品ロスが62万トンといわれる。これらの削減のために継続的な啓発活動と、外食

の重要性も増している。認知症にやさしいまちを目指す本市として、認知症予防の視点からの摂食指導や研究等の実施予定はあるか。

議員 我が国の年間の廃棄食品1千700万トンのうち、家庭や事業者が排出する食品ロスが62万トンといわれる。これらの削減のために継続的な啓発活動と、外食

巨大地震に備え 防災・減災対策の充実を



公明党 大倉 あき子 議員

議員 災害時には、救急車の到着が間に合わないことも想定される。市民がAEDの使用方法などを知り、行動することで救える命があるのではないかと

市長 中学生の普通救命講習受講や総合防災訓練等、AED講習を含む救命技能の取得拡大に取り組んでい

る。今後も受講機会の拡大に取り組みしていきたい。

議員 24時間使え、店員が常駐しているコンビニエンスストアへのAEDの設置は、市民の安全安心につながる。設置に向け、積極的

に働きかけるべきだ。

市長 市は、事業者に自ら設置してほしいと要望してきた。今後も、機会を捉えて働きかけていきたい。

議員 ヘルプカードは、障がい者が手助けしてほしい内容を記載して携帯することで、緊急時や災害時に周囲の支援を受けやすくなるが、周知が行き届いていない。更なる周知が重要だ。

市長 大変重要な事業と考え、カードの存在の認知について普及啓発に努めるとともに、支援の輪を広げていきたいと考えている。

議員 聴覚や視覚の障がい者を周囲に伝えるためのパンダナやベストを配布している自治体がある。障がい者の災害発生時の安全を確保するためには、障がいの特性に配慮した支援が必要

急激な社会環境の変化を 踏まえたまちづくりを



公明党 寺井 均 議員

議員 訪日外国人旅行者数が増加する中で、自宅の空き室などを利用して宿泊サービスを提供する「民泊」が広がりをみせている。本市の取り組みはどうか。

第二副市長 市内では大きな展開は見えていないが、

今後は国家戦略特別区域を活用した大田区などの先行事例の効果や課題を見極めた上で、条例の制定等についても慎重に検討したい。

議員 待機児童が集中する都心部では、小規模保育は必要不可欠な制度だ。UR都市機構の賃貸住宅の空き室を利用した小規模保育所の整備について伺う。

市長 待機児童の解消に有効性がある取り組みとして注目されており、本市でも開設を支援していきたいと考え、取り組んでいる。

議員 海外でのボランティア

被災地の復興災害を教訓に 「事前復興」に取り組み



民主党 石原 恒 議員

議員 東日本大震災から5年が経つ。昨年9月時点で被災地では約9割インフラの復興が進んだものの、今

だ。本市の考え方を伺う。

健康福祉部長 災害用のパンダナやベストの活用も含め、障がい者が安心して避難生活が送れるような実効性のある取り組みを引き続き検討していく。

も6万8千人が仮設住宅で暮らし、様々な課題を抱えている。市は、災害時の被害を最小に抑えるまちづく